



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社グルメ杵屋
コード番号 9850 URL <http://www.gourmet-kineya.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 椋本 充士
(氏名) 森田 徹
配当支払開始予定日

TEL 06-6683-1222
平成28年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	38,552	4.8	454	191.3	461	186.1	370	△37.0
27年3月期	36,779	3.8	156	△53.2	161	△52.4	588	—

(注) 包括利益 28年3月期 325百万円 (△31.4%) 27年3月期 473百万円 (480.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	16.41	—	2.6	1.4	1.2
27年3月期	26.20	—	4.2	0.5	0.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	33,460	14,486	42.3	626.80
27年3月期	33,142	14,444	42.8	627.74

(参考) 自己資本 28年3月期 14,158百万円 27年3月期 14,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,090	△846	△62	7,225
27年3月期	1,229	△352	△17	7,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	271	45.8	1.9
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	271	73.1	1.9
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

29年3月期の配当予想につきましては未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,942	2.9	332	△24.7	356	△19.4	271	△34.7	12.02
通期	40,336	4.6	459	1.1	478	3.6	134	△63.8	5.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	22,610,359 株	27年3月期	22,610,359 株
28年3月期	21,039 株	27年3月期	14,070 株
28年3月期	22,592,483 株	27年3月期	22,446,912 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,161	△44.1	570	2,171.2	712	274.3	△72	—
27年3月期	27,105	4.2	25	△83.0	190	△37.6	431	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△3.22	—
27年3月期	19.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	24,211		13,133	54.2			581.39	
27年3月期	25,212		13,606	54.0			602.15	

(参考) 自己資本 28年3月期 13,133百万円 27年3月期 13,606百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	724	△95.0	125	△76.9	307	△19.3	13.61	
通期	1,442	△90.5	237	△66.7	79	—	3.50	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これからの予想数値と異なる場合があります。次期の見通しについては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
6. その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当連結会計年度の経済概況は、政府の財政金融政策によるマイナス金利導入等が実施されたものの、個人消費は低迷が続き1月以降の円高の進行等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業を取り巻く環境は、景気回復による仕入価格の上昇及び人件費の上昇及び人材の確保が課題となり、さらに顧客獲得に向けた企業間競争は激化しており厳しい経営環境に直面しています。

このような環境下で当社は、平成27年10月1日付で当社の運営するレストラン事業を会社分割（簡易新設分割）により新たに設立する100%出資の子会社「株式会社グルメ杵屋レストラン」に承継させ、「事業持株会社」から「純粋持株会社」に近い体制へと移行しました。

以上の結果、当連結会計年度につきましては、売上高385億52百万円（前年同期比17億73百万円増）、営業利益4億54百万円（前年同期比2億98百万円増）、経常利益4億61百万円（前年同期比3億円増）、レストラン店舗設備の減損損失1億30百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3億70百万円（前年同期比2億17百万円減）となりました。

連結売上高	385億52百万円	（前年同期	367億79百万円）
連結営業利益	4億54百万円	（前年同期	1億56百万円）
連結経常利益	4億61百万円	（前年同期	1億61百万円）
親会社株主に帰属する当期純利益	3億70百万円	（前年同期	5億88百万円）

セグメントの業績は次のとおりです。

(レストラン事業)

既存店の業績回復を柱に、主に業績不振店舗の改装・業態変更を推進致しました。その結果、新規出店12店舗（前年同期20店舗）、退店19店舗（前年同期14店舗）を行い、当連結会計年度における店舗数は41都道府県に438店舗となりました。改装は26店舗実施し、このうち9店舗の業態変更を行いました。既存店舗の売上が順調に推移し、コストコントロールを推進した事により増収増益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は280億94百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は7億80百万円（前年同期は4億95百万円の利益）となりました。

(機内食事業)

㈱エイエイエスケータリングにおいては、中国系航空会社の旅客数の伸びや受注増により増収とはなりましたが、11月に発生したパリ同時多発テロ以降ヨーロッパや中東の航空会社の長距離便の減便による採算性の悪化から前期並みの損失にとどまりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は44億27百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント損失1億31百万円（前年同期は1億32百万円の損失）となりました。

(業務用冷凍食品製造事業)

㈱アサヒケーターリングにおいては、本社工場の冷凍食品の製造受注が堅調に推移したことにより増収増益になりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は18億40百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益41百万円（前年同期は18百万円の利益）となりました。

(不動産賃貸事業)

大阪木津市場㈱の地方卸売市場の入居率が低下したことにより減収となりましたが、コストコントロールを実施したことにより増益となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は6億57百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益2億84百万円（前年同期は2億79百万円の利益）となりました。

(運輸事業)

水間鉄道㈱においては鉄道旅客数が減少したことにより減収減益となりました。以上の結果、運輸事業の売上高は4億71百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント損失22百万円（前年同期は0百万円の利益）となりました。

(その他)

大阪木津市場㈱で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量は前期並みに推移しましたが、原材料高騰により増収減益となりました。

日本食糧卸㈱で展開しております米穀卸売事業は、製造受注が安定して増加したことにより増収となりましたが、設備投資による償却費負担増により減益となりました。

以上の結果、その他の売上高は30億61百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益7百万円（前年同期は38百万円の利益）となりました。

2. 次期の見通し

	(百万円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
平成28年3月期実績	38,552	454	461	370	16.41
平成29年3月期見通し	40,336	459	478	134	5.95
増減率(%)	4.6	1.1	3.6	△63.8	△63.8

次期につきましては、レストラン事業は当連結会計年度に引き続き、不採算店舗の業態変更を推進すると共に、グランドメニュー商品価値の底上げを行い付加価値の高い商品提供を行うことで増収を図りながら、原材料のコストコントロールを図り経営効率を高めます。他セグメントにつきましても、引き続き継続してコストコントロールを行い経営効率を高めていきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億18百万円増加して334億60百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億76百万円増加して189億74百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加して144億86百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益3億70百万円の計上及び配当金の支払い2億71百万円及びその他有価証券評価差額金1億22百万円の減少等によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の42.8%から42.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,229	1,090	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352	△846	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17	△62	△44
現金及び現金同等物の増加額	860	182	△678
現金及び現金同等物の期末残高	7,043	7,225	182

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億90百万円（前年同期は12億29百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億31百万円、減価償却費8億73百万円、減損損失1億30百万円の計上及び法人税等の支払額2億55百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億46百万円（前年同期は3億52百万円の使用）となりました。レストラン店舗の新店、改装等に伴う有形固定資産の取得による支出15億17百万円、差入保証金の差入による支出84百万円、差入保証金の回収による収入2億72百万円、投資有価証券の売却による収入2億49百万円、有形固定資産の売却による収入2億55百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は62百万円（前年同期は17百万円の使用）となりました。短期借入れによる収入17億59百万円、短期借入金の返済による支出17億59百万円、長期借入れによる収入23億80百万円、長期借入金の返済による支出28億18百万円、社債発行による収入6億90百万円、配当金の支払額2億70百万円等を反映したものであります。

以上により、当連結会計年度における連結ベースの資金の増加額1億82百万円（前年同期は8億60百万円の増加）により、当連結会計年度末残高は72億25百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	37.9	45.1	43.1	42.8	42.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	33.9	47.2	50.6	65.7	67.6
債務償還年数 (年)	11.0	9.1	18.6	9.2	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	7.3	4.1	8.9	8.7

(注) 算式

自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの株主資本比率	:	株式時価総額／総資産
債務償還年数	:	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針については、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、安定配当を重視した上で業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当連結会計年度末の配当については、1株につき12円、年間で12円の配当と致したいと存じます。

また内部留保資金は、出店、改装等の設備投資資金または長期借入金等の返済資金に優先的に振り向ける所存であります。

次期につきましては、現時点で配当予想を行うことは困難であることから、平成29年3月期の期末配当予想は未定といたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの中核的事業であるレストラン事業においては、外食における多業種多業態のチェーン展開を全国規模で行ってまいりましたが、今後の中期的なチェーン展開にあたっては多業種多業態から収益性の高い業態（うどん、そば）に集約する方針であります。

また、当社グループはレストラン事業を中核としつつ、食産業全般に事業領域を拡大するために積極的にM&A戦略をとっております。

そのために当社グループには外食産業にかかわる一般的なリスクに加えて当社固有の戦略に起因するリスクなど、リスク発生の可能性を充分認識しており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

リスクの回避並びに不測の事態の発生に対応できる体制の整備に最大限の努力をしておりますが、万が一このようなリスクが顕在化した場合でも、その影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの出店方針について

当社グループは、店舗展開につきましては、既存の多業種多業態を収益性の高い業態（うどん、そば）に集約することによって経営の安定化を図ることを基本戦略としており、今後は新規出店を抑えて業績不振店舗を収益性の高い業態に変更していくと共に、経営委託や退店を積極的に行い経営効率の改善を目指しております。しかしながら、退店の増加により退店損失が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 競合の状況について

当社グループの属する外食産業におきましては、比較的参入障壁が低く新規参入が多いこと、また個人消費が低迷する中、マーケットが飽和、成熟段階に入っており、お客様のニーズの変化、多様化が進んでおります。また、企業間の低価格化・差別化が一層激しくなっており、厳しい競争にさらされています。

当社グループといたしましては、“真に価値あるものの提供”を店舗において実現し、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。そのため収益性の低い業態は収益性の高い業態に集約を行うことにより活性化を図っております。しかしながら、今後の更なる競争激化等が進行した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

③ 法的規制等について

当社グループの店舗は、「食品衛生法」の規定に基づき、店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。

当社グループでは、店舗及びケータリング工場の衛生管理を徹底させるため、衛生管理部による衛生検査を定期的に行っております。また、店舗及びケータリング工場の設備器具・食材の取扱い及び従業員の衛生管理につきましては、店舗運営管理マニュアル、衛生清掃マニュアルで細目にわたり規定しております。

上記のように、当社グループは積極的に衛生管理に取り組んでおりますが、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生や、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

また当社グループで運輸事業を行っている水間鉄道株式会社においては、鉄道事業法・道路交通法などの法的規制を受けております。具体的には鉄道事業では国土交通大臣による事業経営の許可、上限運賃等の認可などが必要です。旅客自動車運送事業においても事業経営の許可などが必要であり、現在の規制に重要な変更があった場合には当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

④ 差入保証金について

当社グループでは賃借による出店を基本としております。このため、賃貸借契約締結に際し、デベロッパー（賃貸人）に対し保証金等を差し入れるケースがほとんどであります。

当連結会計年度末における差入保証金の残高は63億27百万円で、連結総資産の18.9%を占めております。貸倒実績率及び個別にデベロッパー毎で債務超過等による場合は、貸倒引当金を計上しておりますが、デベロッパーの経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 災害などによる影響

当社グループのレストラン事業においては、低価格で良品質の商品提供を行うために、計画的仕入や国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、産地における干ばつ等の影響による品薄や為替変動による原材料コストの上昇が生じた場合は、販売活動を確実に実行することができなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また国内での大規模地震等の事象が発生した場合も当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の確保について

当社グループでは、今後の業容の拡大に伴い適切な人材の確保が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を積極的にを行い人材の確保に努めるとともに、「人が育てば企業が育つ」の固い信念に基づいて、経営のあらゆる場面において“教育”を最重点課題として取り組んでおります。また、業績連動報酬制度の導入や年齢給を一切廃止し役職別賃金体系へ移行する等、モチベーションの向上と人材のレベルアップに努めております。しかしながら、今後、当社が必要とする人材の適時確保ができない場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ M&Aについて

当社グループはレストラン事業を中核として、食産業全般に事業領域を拡大する中での事業拡大と企業価値増大を目指しており、この中長期的な目標を達成するための経営戦略上M&A（企業の買収、営業譲受、合弁企業の設立等）を重要な手段として位置づけております。

将来の収益力を最も重視するほか、シナジー効果が期待できる、スケールメリットを追求できる、グループの活性化につながる等、あくまでも長期的な事業活動、グループ成長戦略に資することを判断基準にしておりますので、短期的には当社グループの財政状態が悪化（株主資本比率の低下等）する可能性があります。

⑧ 財務制限条項

当社グループの資金調達には、自己資金及び借入金等で行っております。シンジケートローン契約及び所有権移転外ファイナンス・リース契約については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返還請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社、連結子会社6社により構成されており、飲食店の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社との位置付け及び事業の系統図は次の通りであります。

(1) 当社グループの事業に係わる位置付け

レストラン事業

子会社(株)グルメ杵屋レストランにおいて、下記のレストラン事業を行っております。

うどん	実演手打うどん「杵屋」、「めん坊」、手打うどん工房「穂の香」、讃岐「みのり」、セルフタイプ讃岐うどん「麦まる」、自家製麺「杵屋麦丸」等を展開しており、当社グループの主力業態であります。
そば	信州そば処「そじ坊」、信州「そば野」、信州そば「おらが蕎麦」、そばダイニング「結月庵」、そば前処「二尺五寸」、越後「叶家」、割烹そば「神田」等を展開しており、うどんと並ぶ主力業態であります。
洋食	オムレツ&オムライス「ロムレット」、サンドウィッチレストラン「グルメ」、カジュアルレストラン「しゃぼーるーじゅ」、ガレット料理「ブレッツカフェクレプリー」、ターミナルカフェ「アスペラ」等を展開しております。
和食	天井「井井亭」、天井「天亭」、カジュアルダイニング「どんぶりキッチン」、とんかつ「かつ里」、天ぷら「天はな」、しゃぶすきビュッフェ「菜鍋や」、仙台牛たんとお酒「もりの屋」等を展開しております。
その他 (アジア料理専門店他)	コリアンキッチン「シジャン」、タイ屋台料理「ティーヌン」、タイレストラン「サイアムオーキッド」等を展開しております。

機内食事業

子会社(株)エイエイエスケータリングが関西国際空港において航空機内食の調製・搭載等を行っております。

業務用冷凍食品製造事業

子会社(株)アサヒケータリングにおいて、業務用冷凍食品製造事業を行っております。

不動産賃貸事業

子会社大阪木津市場(株)が地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業を行っております。

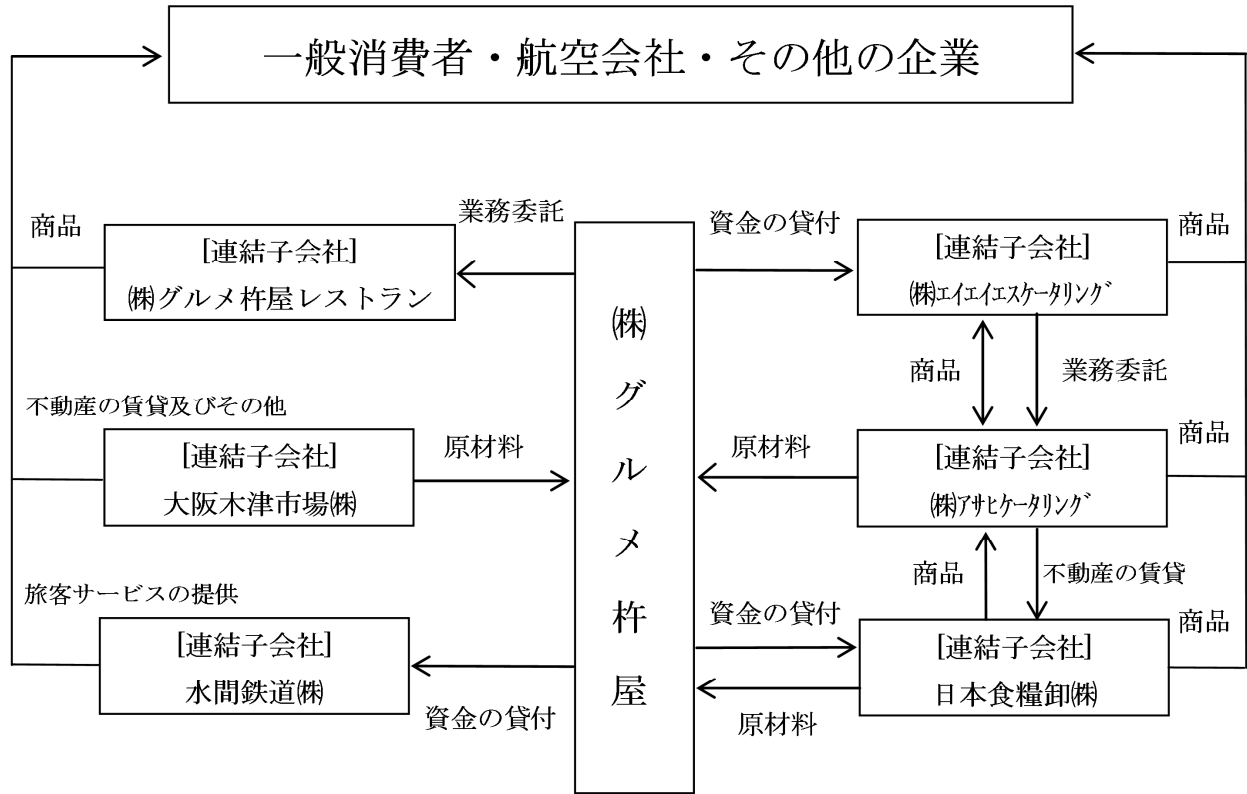
運輸事業

子会社水間鉄道(株)が鉄道事業・道路旅客運送業（バス）等を行っております。

その他

子会社大阪木津市場(株)が生鮮水産物及びその加工品の卸売を行っております。また、子会社日本食糧卸(株)が米穀販売、加工調理、食品販売を行っております。

(2) 事業の系統図



(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱グルメ杵屋レストラン	大阪市住之江区	百万円 10	レストラン事業	% 100	役員兼務あり。 レストラン事業を委託して いる。	(注) 2 (注) 3
水間鉄道㈱	大阪府貝塚市	100	運輸事業	100	役員兼務あり。 資金貸付あり。 当社が債務保証している。	
㈱アサヒケーターリング	大阪府泉佐野市	760	業務用冷凍食品 製造事業	100	役員兼務あり。 原材料を仕入れている。 当社が債務保証している。	
大阪木津市場㈱	大阪市浪速区	100	不動産賃貸事業 及びその他	87.73	役員兼務あり。 原材料を仕入れている。 当社が債務保証している。	
㈱エイエイエスケータリ ング	大阪府泉南市	813	機内食事業	90.85	役員兼務あり。 当社が債務保証している。 債務被保証あり。	(注) 2 (注) 3
日本食糧卸㈱	大阪市住之江区	20	その他	100	役員兼務あり。 当社が債務保証している。 資金貸付あり。 原材料を仕入れている。	

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当します。

3. ㈱グルメ杵屋レストランおよび㈱エイエイエスケータリングについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱グルメ杵屋レストラン	㈱エイエイエスケータリング
(1) 売上高	13,615 百万円	4,490 百万円
(2) 経常損失	△199 百万円	△166 百万円
(3) 当期純利益又は当期純損失（△）	△215 百万円	504 百万円
(4) 純資産額	△204 百万円	544 百万円
(5) 総資産額	224 百万円	3,776 百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「仕事を通じて人生を楽しみ、社会に貢献する」を経営理念として掲げ“食”を通じて社会に貢献する企業を標榜しております。また、「人が育てば企業が育つ」の固い信念に基づいて、経営のあらゆる場面において“教育”を最重点課題として取り組んでおります。さらに、当社は株主を大切にしたいとの強い願いから株主との対話を重視し、平成元年の株式上場以来“開かれた株主総会”を他社に先駆けて実践してまいりました。

今後共、安定収益企業として顧客、株主、取引先、従業員それぞれの期待に応えるべく“バランスのとれた経営”を行っていききたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は下表のとおりであります。

経営指標	採用理由	目標数値
売上高経常利益率	経営効率改善	5%以上
自己資本当期純利益率	収益性	8%以上
自己資本比率	経営安定度	50%
配当性向	株主への利益還元率	30%以上

(3) 会社の対処すべき課題

① レストラン事業

主力のうどん、そば業態を中心に客単価が上昇し、既存店は増収傾向にありますが、原材料費、人件費・採用費等の増加と原油価格の下げ止まりによるコストアップ要因が収益力に大きな影響をおよぼす可能性があり、収益力を高めるためにそれぞれの部署における構造改革、改善を推進し、企業価値とブランド価値を高めてまいります。

② ホールディングス機能の強化によるグループ収益の強化

当社主導でグループガバナンスの強化を行い、販売力の拡大及びコストコントロールの強化を追求することでグループ収益力の強化を図ります。

③ 投資案件への積極的取り組み

既存事業との相乗効果、成長性を高める投資案件（M&Aを含む）に積極的に取り組んでまいります。

④ グローバル展開

当社のブランドステートメントである「日本のソウルフードで世界の人々を幸せにします。」の実現に向け、中国・アセアン、北中米に主軸を置き、F C加盟店を開拓してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,043,055	7,225,408
預け金	934,929	940,656
売掛金	1,072,012	1,073,012
商品及び製品	141,883	174,886
原材料及び貯蔵品	175,895	185,087
短期貸付金	1,523	6,846
繰延税金資産	116,566	115,132
その他	398,646	635,878
貸倒引当金	△3,617	△3,565
流動資産合計	9,880,896	10,353,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,741,921	24,982,835
減価償却累計額	△18,289,920	△18,474,995
建物及び構築物（純額）	6,452,000	6,507,839
機械装置及び運搬具	2,252,256	2,450,034
減価償却累計額	△1,903,563	△1,983,987
機械装置及び運搬具（純額）	348,693	466,047
工具、器具及び備品	1,505,565	1,585,180
減価償却累計額	△1,231,392	△1,293,709
工具、器具及び備品（純額）	274,173	291,470
土地	8,123,620	7,895,781
建設仮勘定	5,900	362,930
有形固定資産合計	15,204,386	15,524,069
無形固定資産		
投資その他の資産	80,491	53,387
投資有価証券	1,235,376	1,003,014
長期貸付金	94,963	94,897
差入保証金	6,551,886	6,327,213
その他	119,273	125,831
貸倒引当金	△24,880	△20,849
投資その他の資産合計	7,976,619	7,530,107
固定資産合計	23,261,497	23,107,564
資産合計	33,142,394	33,460,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,112,689	1,157,869
短期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	-	140,000
1年内返済予定の長期借入金	2,773,568	3,189,240
未払金	212,121	388,282
未払費用	1,614,415	1,692,613
リース債務	34,505	29,220
1年内リース資産減損勘定	3,305	-
未払法人税等	239,581	106,340
未払消費税等	466,237	437,274
賞与引当金	77,432	88,818
資産除去債務	24,416	43,469
その他	171,088	192,897
流動負債合計	7,029,361	7,766,026
固定負債		
社債	-	560,000
長期借入金	8,035,498	7,180,986
長期末払金	72,445	60,540
リース債務	108,879	79,659
繰延税金負債	1,545,195	1,459,773
資産除去債務	1,156,778	1,132,458
転貸損失引当金	24,750	21,750
退職給付に係る負債	152,587	151,904
その他	572,235	561,287
固定負債合計	11,668,369	11,208,359
負債合計	18,697,731	18,974,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,767,578	6,767,578
利益剰余金	1,278,475	1,378,073
自己株式	△11,851	△18,745
株主資本合計	13,872,438	13,965,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344,698	222,235
退職給付に係る調整累計額	△32,634	△28,406
その他の包括利益累計額合計	312,063	193,828
非支配株主持分	260,160	327,550
純資産合計	14,444,662	14,486,521
負債純資産合計	33,142,394	33,460,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	36,779,035	38,552,633
売上原価	22,530,011	23,637,243
売上総利益	14,249,023	14,915,390
販売費及び一般管理費	14,092,942	14,460,759
営業利益	156,081	454,630
営業外収益		
受取利息	6,660	6,808
受取配当金	7,409	13,130
仕入割引	13,077	9,696
拡販協力金収入	16,375	21,833
賃貸料収入	110,522	104,235
投資有価証券売却益	10,381	-
その他	40,825	39,703
営業外収益合計	205,252	195,407
営業外費用		
支払利息	137,985	123,436
借入手数料	3,000	3,050
社債発行費	-	9,507
賃貸費用	53,935	46,505
その他	4,955	5,554
営業外費用合計	199,877	188,053
経常利益	161,456	461,983
特別利益		
固定資産売却益	125,509	7,248
投資有価証券売却益	648,400	161,854
国庫補助金等	98,642	83,319
負ののれん発生益	9,757	-
その他	23,687	11,047
特別利益合計	905,996	263,470
特別損失		
固定資産除却損	56,894	53,086
減損損失	189,295	130,975
商品廃棄損	-	8,003
その他	1,823	2,061
特別損失合計	248,013	194,127
税金等調整前当期純利益	819,440	531,326
法人税、住民税及び事業税	195,622	139,412
法人税等調整額	35,678	△50,989
法人税等合計	231,301	88,423
当期純利益	588,138	442,902
非支配株主に帰属する当期純利益	91	72,149
親会社株主に帰属する当期純利益	588,047	370,753

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	588,138	442,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103,641	△122,462
退職給付に係る調整額	△10,794	4,653
その他の包括利益合計	△114,436	△117,809
包括利益	473,702	325,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	474,597	252,520
非支配株主に係る包括利益	△895	72,573

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,838,236	6,766,590	959,275	△170,081	13,394,021
当期変動額					
剰余金の配当			△268,848		△268,848
親会社株主に帰属する当期純利益			588,047		588,047
自己株式の取得				△6,782	△6,782
自己株式の処分		988		165,012	166,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	988	319,199	158,229	478,417
当期末残高	5,838,236	6,767,578	1,278,475	△11,851	13,872,438

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	448,339	△22,827	425,512	262,955	14,082,489
当期変動額					
剰余金の配当					△268,848
親会社株主に帰属する当期純利益					588,047
自己株式の取得					△6,782
自己株式の処分					166,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△103,641	△9,807	△113,448	△2,795	△116,243
当期変動額合計	△103,641	△9,807	△113,448	△2,795	362,173
当期末残高	344,698	△32,634	312,063	260,160	14,444,662

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,838,236	6,767,578	1,278,475	△11,851	13,872,438
当期変動額					
剰余金の配当			△271,155		△271,155
親会社株主に帰属する当期純利益			370,753		370,753
自己株式の取得				△6,893	△6,893
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	99,597	△6,893	92,704
当期末残高	5,838,236	6,767,578	1,378,073	△18,745	13,965,143

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	344,698	△32,634	312,063	260,160	14,444,662
当期変動額					
剰余金の配当					△271,155
親会社株主に帰属する当期純利益					370,753
自己株式の取得					△6,893
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△122,462	4,227	△118,235	67,389	△50,845
当期変動額合計	△122,462	4,227	△118,235	67,389	41,858
当期末残高	222,235	△28,406	193,828	327,550	14,486,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	819,440	531,326
減価償却費	824,668	873,992
減損損失	189,295	130,975
長期前払費用償却額	14,331	19,646
のれん償却額	3,417	-
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,818	△3,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,827	11,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△427	△4,084
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,438	683
受取利息及び受取配当金	△14,070	△19,938
支払利息	137,985	123,436
国庫補助金等	△98,642	△83,319
負ののれん発生益	△9,757	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△658,781	△161,854
固定資産除却損	56,894	53,086
固定資産売却損益 (△は益)	△125,509	△7,248
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,084	△6,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,877	△45,493
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,825	45,180
未払消費税等の増減額 (△は減少)	340,899	△309,024
その他	△128,426	301,382
小計	1,470,383	1,450,407
利息及び配当金の受取額	14,070	19,938
利息の支払額	△137,845	△124,688
法人税等の支払額	△116,845	△255,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,229,763	1,090,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	98,642	83,319
有形固定資産の取得による支出	△1,535,659	△1,517,295
無形固定資産の取得による支出	△22,314	△11,357
長期前払費用の取得による支出	△52,960	△31,615
店舗撤去に伴う支出	△43,412	△46,407
事業譲受による支出	△125,774	-
有形固定資産の売却による収入	399,444	255,071
投資有価証券の取得による支出	△240,000	△11,000
投資有価証券の売却による収入	1,013,026	249,735
出資金の取得による支出	△340	△100
出資金の回収による収入	-	252
貸付けによる支出	△1,620	△20,600
貸付金の回収による収入	18,277	15,086
差入保証金の差入による支出	△164,931	△84,070
差入保証金の回収による収入	305,499	272,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,123	△846,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	1,759,400
短期借入金の返済による支出	△150,000	△1,759,400
長期借入れによる収入	2,295,000	2,380,000
長期借入金の返済による支出	△2,474,665	△2,818,840
社債の発行による収入	-	690,493
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26,803	△34,505
配当金の支払額	△268,032	△270,475
自己株式の売却による収入	166,000	-
自己株式の取得による支出	△6,782	△6,893
その他	△1,898	△1,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,181	△62,119
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	860,458	182,352
現金及び現金同等物の期首残高	6,182,596	7,043,055
現金及び現金同等物の期末残高	7,043,055	7,225,408

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)グルメ杵屋レストラン

(株)アサヒケーターリング

大阪木津市場(株)

(株)エイエイエスケーターリング

水間鉄道(株)

日本食糧卸(株)

上記のうち、(株)グルメ杵屋レストランについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品・原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備のうち内装設備を含む）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～38年
---------	-------

機械装置及び運搬具	5～22年
-----------	-------

工具、器具及び備品	5～15年
-----------	-------

また、連結子会社(株)エイエイエスケーターリングにおいては、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を転貸損失引当金として計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

連結子会社㈱エイエイエスケータリングにおいては、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

連結子会社水間鉄道㈱においては、退職給付債務の算定にあたり、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、同社ではすでに退職一時金制度を廃止しており、平成18年3月以降は繰入を実施しておりません。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処

理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「拡販協力金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた57,200千円は、「拡販協力金収入」16,375千円、「その他」40,825千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,251,366千円	2,148,816千円
土地	5,998,209	5,742,209
投資有価証券	180,931	179,940
計	8,430,508	8,070,966

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内償還予定の社債	—	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1,912,156	2,132,184
社債	—	240,000
長期借入金	5,979,448	4,627,264
計	8,191,604	7,359,448

2 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会	551,760千円	527,640千円

3 財務制限条項

(1) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社大阪木津市場(株)が締結しております所有権移転外ファイナンスリース契約(残高合計7,746千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

- ① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること
- ② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (2) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約（残高合計540,000千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。
- ① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること
- ② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと
- 上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。
- (3) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約（残高合計280,000千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。
- ① 平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること
- ② 平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと
- 上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	6,207,941千円	6,247,561千円
賞与手当	2,724	40,253
賞与引当金繰入額	51,037	54,798
退職給付費用	57,841	57,742
消耗品費	336,311	356,822
賃借料	3,853,850	3,952,130
水道光熱費	487,694	473,975
減価償却費	427,242	432,460

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	120,689千円	4,399千円
機械装置及び運搬具	3,799	1,568
その他	1,019	1,280
計	125,509	7,248

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	15,618千円	8,150千円
機械装置及び運搬具	849	46
工具、器具及び備品	3,728	2,609
長期前払費用	674	137
電話加入権	20,288	22,708
除却に伴う撤去費用等	15,735	19,433
計	56,894	53,086

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。(株)エイエイエスケータリングにおけるのれんについては、財政状態の悪化により、帳簿価額全額を減額しております。結果、これらの当該減少額を減損損失（189,295千円）として特別損失に計上致しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
レストラン等（日本国内全域）	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	169,929
(株)エイエイエスケータリング	機内食事業	のれん	19,365

減損損失の内訳は、建物及び構築物128,312千円、機械装置及び運搬具3,858千円、工具、器具及び備品33,587千円及び長期前払費用4,170千円、のれん19,365千円であります。

なお、回収可能価額の算定方法は、土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。結果、これらの当該減少額を減損損失（130,975千円）として特別損失に計上致しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
レストラン等（日本国内全域）	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	130,975

減損損失の内訳は、建物及び構築物81,166千円、機械装置及び運搬具5,474千円、工具、器具及び備品33,815千円及び長期前払費用10,518千円であります。

なお、回収可能価額の算定方法は、土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）	摘要
発行済株式					
普通株式	22,610,359	—	—	22,610,359	
合計	22,610,359	—	—	22,610,359	
自己株式					
普通株式	206,350	7,720	200,000	14,070	(注)
合計	206,350	7,720	200,000	14,070	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,720株は単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少200,000株は、第三者割当による自己株式処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	268,848	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	271,155	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	22,610,359	—	—	22,610,359	
合計	22,610,359	—	—	22,610,359	
自己株式					
普通株式	14,070	6,969	—	21,039	(注)
合計	14,070	6,969	—	21,039	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,969株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	271,155	12	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	271,071	利益剰余金	12	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と期末連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,043,055千円	7,225,408千円
現金及び現金同等物	7,043,055千円	7,225,408千円

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	676,477	221,208	455,269
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	676,477	221,208	455,269
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	114	534	△420
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	114	534	△420
合計		676,592	221,742	454,849

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 558,783千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	433,131	133,308	299,823
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	433,131	133,308	299,823
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	99	534	△435
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99	534	△435
合計		433,230	133,842	299,388

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 569,783千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,013,026	658,781	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,013,026	658,781	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	249,735	161,854	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	249,735	161,854	—

5. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。前連結会計年度及び当連結会計年度においては、減損処理を行った有価証券はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のレストラン事業

事業の内容 飲食店の運営事業

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社グルメ杵屋レストラン（当社の連結子会社）を承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社グルメ杵屋レストラン

(5) その他取引の概要に関する事項

事業持株会社から純粹持株会社に近い体制へと移行することにより、グループ経営機能と執行機能を明確に分離し、持株会社においては、グループ経営戦略の立案機能とグループ経営資源の配分の最適化の意思決定を、各事業子会社においては、グループ経営戦略に基づく機動的な業務執行を行い、グループ企業価値の最大化を目指したいと考えています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理目的により、製品及びサービスに基づいて複数の事業単位に組織化されており、「レストラン事業」「機内食事業」「業務用冷凍食品製造事業」「不動産賃貸事業」及び「運輸事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な内容
レストラン事業	うどん、そば、洋食等を中心としたレストランチェーンの経営
機内食事業	機内食の調製・搭載
業務用冷凍食品製造事業	業務用冷凍食品の製造・加工・販売
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業（バス）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	27,156,132	3,952,726	1,618,005	664,963	473,401	33,865,230	2,913,805	36,779,035	-	36,779,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	5,551	879,241	-	61,649	946,570	640,547	1,587,118	△1,587,118	-
計	27,156,261	3,958,277	2,497,246	664,963	535,051	34,811,800	3,554,352	38,366,153	△1,587,118	36,779,035
セグメント利益又は 損失(△)	495,611	△132,774	18,459	279,772	812	661,882	38,952	700,834	△544,753	156,081
セグメント資産	15,494,672	5,617,381	1,194,819	6,274,208	625,550	29,206,632	646,517	29,853,150	3,289,244	33,142,394
その他の項目										
減価償却費	343,838	255,323	4,872	125,117	39,075	768,227	21,262	789,490	35,178	824,668
のれんの償却額	-	3,417	-	-	-	3,417	-	3,417	-	3,417
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	839,261	191,508	6,679	4,760	120,587	1,162,796	12,360	1,175,156	644,855	1,820,012

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(3) セグメント資産の調整額3,289,244千円は、全社資産10,332,248千円及びセグメント間の債権の相殺消去等△7,043,004千円であります。

(4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	28,094,654	4,427,174	1,840,000	657,996	471,773	35,491,599	3,061,033	38,552,633	-	38,552,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	11,872	468,560	-	61,911	542,424	678,541	1,220,965	△1,220,965	-
計	28,094,736	4,439,046	2,308,560	657,996	533,684	36,034,024	3,739,575	39,773,599	△1,220,965	38,552,633
セグメント利益又は 損失（△）	780,908	△131,346	41,267	284,297	△22,091	953,035	7,808	960,844	△506,214	454,630
セグメント資産	15,810,320	4,594,973	659,482	6,168,144	695,870	27,928,791	1,353,543	29,282,334	4,178,572	33,460,907
その他の項目										
減価償却費	372,808	255,917	5,691	113,317	47,881	795,616	43,231	838,848	35,144	873,992
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	735,273	414,669	18,254	2,187	113,470	1,283,855	270,681	1,554,537	32,492	1,587,029

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(3) セグメント資産の調整額4,178,572千円は、全社資産7,304,059千円及びセグメント間の債権の相殺消去等△3,125,486千円であります。

(4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	169,929	19,365	-	-	-	189,295	-	-	189,295

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	130,975	-	-	-	-	130,975	-	-	130,975

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	3,417	-	-	-	3,417	-	-	3,417
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「レストラン事業」セグメントにおいて、当社が平成26年11月1日にレストラン2店舗をサン・トップ(株)から譲受けしたため、当連結会計年度において、負ののれん発生益9,757千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	627.74円	626.80円
1株当たり当期純利益金額	26.20円	16.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	588,047	370,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	588,047	370,753
期中平均株式数(千株)	22,446	22,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 藤田 良宏（現 ㈱アサヒケーターリング 代表取締役社長）

③ 就任予定日

平成28年6月22日